平成17年度 普通会計決算カード

平成１７年度決算状況	コード番号	１８２０２８	市町村類型	Ⅱ－５
	ふりがな	つるがし	交付税	１７年度 / １６年度
	市名	福井県 敦賀市	種地区分	Ⅰ３ / Ⅰ３

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	都市計画区域人口
国調	１２年	68,145 人	250.74 km	272 人	43,118 人	64,246 人
	７年	67,204 人	250.63 km	268 人	42,908 人	62,532 人
	増加率	１.４％	指定団体等の状況		広域、辺地	
住基台帳	18.3.31	68,152 人	事務の共同処理の状況		消防	
	17.3.31	67,913 人				

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
12年国調	855 人	11,289 人	22,712 人
	2.5 ％	32.4 ％	65.1 ％
７年国調	1,379 人	11,784 人	22,609 人
	3.9 ％	32.9 ％	63.2 ％

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
1 歳入総額 A	28,213,422	28,237,464
2 歳出総額 B	27,463,303	27,254,743
3 歳入歳出差引額（A－B） C	750,119	982,721
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	32,452	165,579
5 実質収支（C－D） E	717,667	817,142
6 単年度収支 F	△ 99,475	33,414
7 積立金 G	1,328	2,899
8 繰上償還金 H		
9 積立金取崩額 I	950,000	1,300,000
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J	△ 1,048,147	△ 1,263,687

区分	指数等
基準財政需要額	10,466,298 千円
基準財政収入額	11,922,706 千円
標準税収入額	15,721,527 千円
標準財政規模	15,721,527 千円
財政力指数	1.188
経常一般財源比率	101.5 ％
一般財源比率	73.4 ％
自主財源比率	68.8 ％
実質収支比率	4.6 ％
経常収支比率	78.8 ％
補填債等除いた比率	82.9 ％
公債費比率	9.4 ％
公債費負担比率	8.8 ％
実質公債費比率	12.6 ％
起債制限比率	7.3 ％
積立金現在高	9,315,815 千円
うち財政調整基金	1,641,776 千円
うち減債基金	1,587,948 千円
地方債現在高	19,906,317 千円
債務負担行為額	96,000 千円

財政力指数、実質公債費比率及び起債制限比率は3ヶ年平均

一般職員等（４月１日現在）

区分	職員数 A（人）	給料月額合計 B（4月分計）（千円）	１人当り支給月額 B／A（千円）
一般職員	559	186,259	333
うち技能労務員	57	15,664	275
教育公務員	8	2,499	312
合計	567	188,758	333

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	１人当り平均給料（報酬）月額
市長	1	１８．４．１	920,000 円
助役	2	〃	760,000 円
収入役	1	〃	663,000 円
教育長	1	８．１２．１	672,000 円
議会議長	1	〃	490,000 円
議会副議長	1	〃	428,000 円
議会議員	26	〃	407,000 円

公営事業会計の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計繰入額（千円）	職員数（人）
港湾	無	19,301		
宅地造成	〃	1,051	135,751	8
簡易水道	〃	1,634	76,121	4
下水道	〃	11,570	1,638,715	23
市場	〃	672	10,280	3
農業集落	〃	4,634	65,123	1
漁業集落	〃	94	18,599	1
観光施設	〃	9,702	138,353	3
計		48,658	2,082,942	43

国保会計（事業期定）の状況

収支額	14,670 千円
普通会計からの繰入額	587,159 千円
加入世帯数	13,354 世帯
被保険者数	24,527 人
一世帯当り保険税調定額	221,857 円
被保険者１人当り保険税調定額	120,793 円
被保険者１人当り費用	229,568 円

歳入（単位 千円 ％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源
地方税	14,717,674	52.2	14,107,667
地方譲与税	518,963	1.8	518,963
利子割交付金	56,141	0.2	56,141
配当割交付金	26,426	0.1	26,426
株式等譲渡所得割交付金	35,542	0.1	35,542
地方消費税交付金	688,775	2.4	688,775
ゴルフ場利用税交付金	24,778	0.1	24,778
特別地方消費税交付金		0.0	
自動車取得税交付金	130,351	0.5	130,351
地方特例交付金	314,001	1.1	314,001
地方交付税	555,027	2.0	
内訳 普通		0.0	
内訳 特別	555,027	2.0	
交通安全対策交付金	14,465	0.0	14,465
小計	17,082,143	60.5	15,917,109
分担金・負担金	191,097	0.7	
使用料	828,933	2.9	24,033
手数料	87,471	0.3	
国庫支出金	3,271,247	11.6	
県支出金	1,130,214	4.0	
財産収入	101,319	0.4	13,050
寄附金	4,121	0.0	
繰入金	1,232,221	4.4	
繰越金	982,721	3.5	
諸収入	1,263,735	4.5	6,084
地方債	2,038,200	7.2	
合計	28,213,422	100.0	15,960,276

市税（単位 千円 ％）

区分	決算額	構成比	うち超過税率分
市民税 個人分	2,637,058	17.9	
市民税 法人分	1,049,370	7.1	171,719
固定資産税	9,757,503	66.3	
軽自動車税	112,725	0.8	
市たばこ税	515,361	3.5	
鉱産税	603	0.0	
特別土地保有税	2,499	0.0	
入湯税	32,548	0.2	
都市計画税	610,007	4.2	
合計	14,717,674	100.0	171,719

区分	現年課税分	滞納繰越分	計
徴収率 市民税	98.0 ％	11.9 ％	89.2 ％
徴収率 固定資産税	98.1 ％	20.5 ％	91.9 ％
徴収率 市税合計	98.2 ％	17.7 ％	91.4 ％

適応税率				
市民税	個人	均等割	３，０００円	所得割 標準税率に対する比率 １．００
	法人	均等割	６０，０００～３，６００，０００円	法人税割 １４．７／１００
固定資産税			１．４／１００	

歳出（目的別）（単位 千円 ％）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額
議会費	304,468	1.1		304,372
総務費	3,355,890	12.2	196,500	3,001,898
民生費	6,702,931	24.4	123,600	4,517,648
衛生費	3,255,511	11.9	589,222	2,902,064
労働費	357,851	1.3	4,547	51,423
農林水産業費	702,285	2.6	322,608	513,030
商工費	1,483,881	5.4	96,744	910,727
土木費	4,441,410	16.2	1,781,306	2,877,140
消防費	965,916	3.5	24,948	962,865
教育費	3,826,632	13.9	1,131,099	3,044,688
災害復旧費				
公債費	2,066,528	7.5		1,911,290
諸支出金				
合計	27,463,303	100.0	4,270,574	20,997,145

歳出（性質別）（単位 千円 ％）

区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	5,347,840	19.5	4,807,982	4,127,082	24.6
うち職員給	3,438,266	12.6	2,968,563	2,929,728	17.5
扶助費	2,720,669	9.9	1,244,604	1,087,250	6.5
公債費	2,066,528	7.5	1,911,290	1,911,290	11.4
内訳 元利償還金	2,066,528	7.5	1,911,290	1,911,290	11.4
内訳 一借利子		0.0			
小計	10,135,037	36.9	7,963,876	7,125,622	42.5
物件費	4,052,734	14.8	3,235,643	2,245,422	13.4
維持補修費	689,479	2.5	620,504	331,508	2.0
補助費等	3,298,474	12.0	3,204,079	2,002,516	11.9
うち一部組合	1,054,248	3.8	1,054,248	901,063	5.4
積立金	313,577	1.1	300,000		
投資及び出資・貸付金	878,410	3.2	16,965		
繰出金	3,825,018	13.9	3,696,674	1,520,656	9.1
小計	13,057,692	47.5	11,073,865	6,100,102	36.4
投資的経費	4,270,574	15.6	1,959,404		
うち人件費	108,096	0.4	100,230		
普通建設事業費	4,270,574	15.6	1,959,404		
内訳 補助事業	1,109,771	4.1	142,698		
内訳 単独事業	3,028,766	11.0	1,694,460		
内訳 県営負担金	132,037	0.5	122,246		
内訳 国直轄同級					
災害復旧事業費					
失業対策事業費					
合計	27,463,303	100.0	20,997,145		

経常経費充当一般財源計 13,225,724 千円

歳入一般財源 21,747,264 千円（市税～交通安全）17,082,143 千円